

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- 介護予防の取組や普及啓発を「取組と目標」として計画に掲げた保険者の多くが、目標を「達成できた」「概ね達成できた」と評価している。
- リハビリテーション専門職等を通いの場へ派遣することにより、的確な支援や効果の高い介護予防活動が行われている。
- 既存の通いの場の充実と、新たな通いの場の立ち上げが進む保険者がある一方で、自治会内の高齢化により、維持が困難な通いの場が出始めている保険者も見られる。
- 参加者が固定化している、男性参加者が少ない、新規利用者が増えないなど、無関心層への働きかけに苦慮している市町村が見られる。

<市町村の取組状況と実績（例）>

別府市： 地域で高齢者が自主的に介護予防に取り組んでいけるよう、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、住民が主体的に介護予防に取り組む環境整備へのアプローチを併せて行い、自ら介護予防に取り組む地域づくりを進めていく。また、リハビリテーション専門職等と連携し、自立支援に資する取組を推進する。

【実績】 週1元気アップ体操実施団体数は、今年度は微増であるが、参加人数は増加している。地域包括支援センターが関与する住民主体の通いの場に、介護予防活動の普及啓発、育成・支援のため、リハビリテーション専門職の派遣を開始し、9件の派遣実績があった。

【自己評価】 目標は達成できた。

週1元気アップ体操については、開催場所、参加人数とも7期の目標に沿った着実な取り組みができています。

地域包括支援センターが関与する住民主体の通いの場に、リハビリテーション専門職の派遣ができるようにしたことにより、介護予防知識の普及啓発に加え、マンネリ化しがちな住民主体の通いの場の継続支援にも効果があるものと評価している。

【次年度対応策】 育成したいいきいき健幸サポーターを地域とつなぎ、住民自らが介護予防に取り組む地域づくりをさらに進める。

既存の週1元気アップ体操実施団体の継続支援とニーズのある地域での新規立ち上げに並行して取り組む。

コロナウイルス感染症の影響で、感染症予防を行いながら通いの場を継続させる難しさを感じたため、状況に応じて通いの場をいかに充実させるかについての検討を行う。

佐伯市：a お元気広場

介護保険等のサービスを利用していない65歳以上の認知や運動面の機能低下が認められる方を対象に、有酸素運動や脳トレーニング、体力測定や脳の健康チェック等、認知予防や運動機能向上を目的としたサービスを実施する。

b サロン等介護予防事業

サロン等で人とのふれあいの場を広げ、閉じこもりの予防と日頃からの声かけにつなげるとともに、介護予防体操・健康相談・健康講話等を実施する。

c 高齢者栄養教室

地域の栄養教室を食生活改善推進協議会に委託し、高血圧の発症・重症化の予防と低栄養・フレイル予防のための調理実習・食生活等の栄養指導を行う。

【実績】 a お元気広場

令和元年度は弥生で開始し、現在6事業所へ事業委託し実施している。今後の開始に向けて、宇目・蒲江での調整を行った。

b サロン等介護予防事業

ふれあいサロン事業の委託先である社会福祉協議会の担当者と打合せ・情報共有を図り、円滑に事業を行えた。

c 高齢者栄養教室開催

佐伯（10回）、上浦・弥生・宇目・直川・米水津（各1回）、蒲江（3回）の18地域で開催。参加者293名。

【自己評価】 目標は達成できた。

a お元気広場

平成30年度中に開始予定だった弥生のおげんき広場が令和元年度に開始した。開始にあたり、弥生のおたっしや出前教室の開催箇所が多く、他の地域での開催には至らなかった。

b サロン等介護予防事業

閉じこもり予防や日頃からの声かけにつながるとともに、介護予防体操・健康相談・健康講話等を実施することができた。

c 高齢者栄養教室開催

佐伯地域以外は1回以上の開催を計画していたことから、予定どおり実施できた。

【次年度対応策】 a おげんき広場

今年度は宇目地域での開始を検討中である。対象者の把握、事業の普及啓発を行っていき、その他の地域での開催も検討していく。また、現在実施している地域の利用者確保への対応として、ランチや民生委員等への周知を行い、新たな対象者の把握を行っていく。

b サロン等介護予防事業

サロン自主型の茶の間への移行の推進を図る。

c 高齢者栄養教室

実施回数については、佐伯地域以外は1回以上の実施に加え、課題としていた幅広く事業の周知をするために、佐伯地域は広報紙「公民館だより」で引き続き広報を行う。モニタリングや代表者交流会、開設時相談などの機会を利用し、健康プログラムや栄養、歯科指導の周知を行う。

豊後高田市： 地域の実情に応じて、元気な時から切れ目ない介護予防を継続するなど多様なサービスを充実することにより、高齢者に対する効果的かつ効率的な支援を実現し、その高齢者が担い手に回る等によって住民主体の参加しやすく地域に根差した介護予防活動を実現する。

- 介護予防の深化・推進のため、元気アップ教室・通所型C(短期集中予防サービス)事業所を1か所増加する。
- 高田・真玉・香々地地区の各地区に実施事業所を設置し、市内全域で介護予防を展開する。

【実績】 元気アップ教室・通所型C(短期集中予防サービス)事業所を1か所増やした。その結果、高田・真玉・香々地地区の各地区に実施事業所を設置でき、市内全域で介護予防が展開できた。

参加者数：166名（目標：年200人以上）

改善率：89.9%（目標：70%以上）

【自己評価】 目標は概ね達成できた。

平成30年度に事業所が1か所増えたこともあり、切れ目ない介護予防が展開できた。参加者数については、目標数値に達成できなかったが、改善率は達成することができた。

【次年度対応策】 新型コロナウイルスの影響で参加者が減少する可能性もあるが、介護予防が必要な対象者をいかに参加につなげるかが今後の課題であるため、広報や自宅訪問等を行い、参加者の増加に努めていく。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

本県の地域介護予防教室への高齢者の参加率は高く、開催場所の拡大も図られている。

今後は、通いの場に継続して通うことができる体制整備や、通いの場に参加していない方へのアプローチとして地域の社会参加への機運醸成を図り、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を見据えながら、介護予防に資する取組を推進する。

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
自立支援・重度化防止の取組の推進
目標を設定するに至った現状と課題
<p>① 効果的かつ効率的な介護予防を推進するため、介護予防に従事する介護支援専門員や介護サービス関係者の資質向上が求められている。</p> <p>② 地域の介護予防拠点として、自立支援型サービスを提供する通所介護・訪問介護事業所等を育成していくことが必要。</p> <p>③ 新しい総合事業は、平成29年4月に大分市、豊後高田市が開始したことにより全市町村で取り組んでいるが、事業運営にあたり、自立支援・重度化防止に係る知識・技術が求められている。</p>
取組の実施内容、実績
<p>【取組の実施内容】</p> <p>① 自立支援型サービス提供を推進するため、介護支援専門員や介護予防従事者を対象として、知識・技術の向上のための研修を行う。</p> <p>② 自立支援型サービスを実践する介護予防拠点の整備に向けて、「生活機能向上支援マニュアル」「自立支援ヘルパー実務マニュアル」の活用等により、地域の介護事業所等を育成する。</p> <p>③ 新しい総合事業を実施するにあたり、対象者に即した適切なケア・自立支援を提供できるよう、相談窓口担当者への研修等を行う。</p> <p>【目標】</p> <p>・自立支援型サービス事業所数 平成32年 72事業所</p> <p>【実績】</p> <p>・自立支援型サービス事業所数 令和元年 52事業所（平成30年 47事業所）</p>
自己評価
<p>研修を着実に実施し、自立支援型サービス事業所数も増加しており、取組は適正に行われている。</p>

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- リハビリテーション専門職の派遣等による介護予防の取組の強化を「取組と目標」として計画に掲げた保険者の評価結果は、昨年度は「概ね達成できた」と「やや不十分」が半々程度であったが、今年度は、多くの市町村が目標を「達成できた」「概ね達成できた」と評価している。
- リハビリテーション専門職からの適切な助言・指導により、介護支援専門員や事業所のスキルアップが図られ、自立支援型サービスの提供が進められている。

<市町村の取組状況と実績（例）>

佐伯市： 地域における介護予防の取組を強化するために、通所型サービス、訪問型サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等での技術支援や助言等を行うためのリハビリテーション専門職等を派遣する事業を実施する。

【実績】 派遣回数 通所事業所：12回（8箇所）、訪問事業所：5回（5箇所）、地域ケア会議：42回（ケアマネジメント支援会議含む）、住民主体の通いの場：22回（9箇所）、介護予防教室：3回（3箇所）、その他研修会等：13回（6箇所）

【自己評価】 目標は概ね達成できた。

【次年度対応策】 年々協力してくれるセラピストは増えているが、実務経験が浅いセラピストもいるため、事業内容の説明や刷派遣の際のポイントなど、事前レクチャーする。また派遣を調整する際にも、実務経験等により派遣場所を選定する。

津久見市： 介護保険関連事業所に従事する職員に自立支援に必要な知識の習得・技術の向上を図り、自立支援型のサービス提供を確保することを目的として、市内通所事業所へリハ職を派遣。

【実績】 令和元年度まで6事業所実施済。うち2事業所はフォローも実施。

【自己評価】 目標は達成できた。

令和元年度は、県モデル事業「介護サービス事業所自立支援実践事業」に取り組み、利用者への効果だけでなく、担当ケアマネ、包括、訪問介護事業所への支援にもつながった。また、この事業を通じて、自立支援に関する地域課題を事業所、包括、行政で共有することができた。

【次年度対応策】 事業所職員のOJTの場として、また利用者の自立支援に向けた取組（好事例だけでなく、失敗から学んだ事例など）の共有の場として継続して実施していく。また、この事業から地域課題の抽出までを行い、他事業と連動させていく。

宇佐市： 地域リハビリテーション活動支援事業として専門職を派遣するなど各事業と連携し、介護予防・生活支援サービス全般的に波及する機能強化・向上を図れる体制を構築する。

【実績】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、訪問、通所、地域ケア会議、住民運営の通いの場などへのリハビリテーション専門職を派遣。

（地域ケア会議：延べ124人、事業所：延べ40人、体操教室：延べ44人）

【自己評価】 目標は達成できた。

リハビリテーション専門職を派遣することで、事業所のスキルアップや住民の意識向上につながっている。

【次年度対応策】 地域ケア会議では専門職の助言が活かされているか、ケアプランの追跡、確認を行う。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

介護支援専門員や介護予防従事者への研修や介護事業所等の育成により、自立支援型サービス事業所数は増加しているが、一方で、身体介助や生活援助を中心としたサービスに利用者が集中し、「短期集中予防サービス」が積極的に利用されていない現状にある。

今後は、支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスにつなげる仕組みを構築し、高齢者の自立支援を促進する。

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	地域ケア会議の推進
目標を設定するに至った現状と課題	<p>① 高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するためには、高齢者が能力に応じた自立した生活を送る取組を進めることが必要。 こうした中、高齢者の自立支援・重度化予防を目的とした地域ケア会議をさらに深化・推進することが求められている。</p> <p>② 地域ケア会議をはじめとする自立支援・重度化防止の取組を推進するにあたり、技術的助言等を行うリハビリテーション専門職種のさらなる活躍が期待されている。</p> <p>③ 市町村及び地域包括支援センターが中心となって、在宅医療・介護連携を推進するにあたり、医療や認知症ケアを必要とする方の在宅生活の継続を図るため、医師等の専門的知見が求められてる。</p>
取組の実施内容、実績	<p>【取組の実施内容】</p> <p>① 地域ケア会議の開催等を通じて、多職種協働による自立支援型ケアマネジメントの推進と地域課題の解決のための地域包括ケアシステムを推進する。</p> <p>② 自立支援・重度化防止に向け、リハビリテーション等専門職種と連携しながら、地域ケア会議後のフォローアップの仕組みを構築し、実行する。また、地域で活躍するリハビリテーション等専門職種のさらなる育成を図る。</p> <p>③ 郡市医師会等との連携により、かかりつけ医が助言等を行う地域ケア会議を開催するなど、在宅復帰・在宅支援に向けた地域ケア体制の整備を推進する。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣 2,200人 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣 令和元年 1,601人 (平成30年 1,883人)
自己評価	<p>上記の他、ケア会議の参集者であるコーディネーターやサービス計画担当者等の人材育成、スキルアップをはじめとして、市町村が実施する地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣にあたっての調整や、地域ケア会議のコーディネーターや助言者に対するアドバイスを行う広域支援員の派遣など、幅広い取組を継続し、市町村が行うケア会議の機能強化・充実に支援したことにより、管内保険者の自己評価結果では取組の効果が認められる。</p>

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- 多くの市町村が目標を「達成できた」「概ね達成できた」と評価している。
- 地域ケア会議においてリハビリテーション専門職等が適切な助言・指導等を行い、自立支援に向けた効果的なマネジメントが進められている。

<市町村の取組状況と実績（例）>

大分市： 医療ニーズの高いケースについては、「医師・歯科医師等の多職種が参加する地域ケア会議」を開催し、医療的視点を交えたケアマネジメントの質の向上を図る。

【実績】 医師・歯科医師等の多職種が参加する地域ケア会議 4回

【自己評価】 目標達成は、やや不十分。

- ・会議を開催することが目的となっている状況や、医療職の参加が少なく、医療・介護連携、他職種連携が進まない状況がある。
- ・地域に潜在する課題の明確化、多課題解決に向けた取り組みについて十分に検討することができていない。

【次年度対応策】 会議の質向上、他職種連携の推進等に向けた支援を行い、会議参加者個々のスキルアップにつなげていく。

また、地域に潜在する課題に対しては、関係者間で共有を図り、課題解決に向けた取組について検討を実施する。

中津市： 地域ケア会議にて個別事例の検討を通じ、ケアマネジャー等が自立支援に資するケアマネジメントを行うための支援や、地域ケア会議から見えてきた地域の課題を把握し、検討する場を設ける。また、人材育成や他職種連携の機能も一層努めていく。

【実績】 地域ケア会議 23回（目標 R02：24回）

【自己評価】 目標は概ね達成できた。

- ・会議後に意見交換や地域課題をあげる場を設ける、ケア会議での検討内容がどのように還元されているかのモニタリング等の取組を始めた。
- ・地域課題から施策化を検討する地域ケア推進会議を開催し、事業の提言はできたが施策化までには至っていない。

【次年度対応策】 ケアマネへのスキルアップの場としての充実を目的として、事例検討時間を35分から50分に延長する。

地域課題の事業化に向けて、関係機関との推進会議を継続して行う。

由布市： 地域ケア会議で検討した個別事例のフォローアップや、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築する。

【実績】 フォローアップ件数 28件

【自己評価】 目標は達成できた。

- ・モニタリングに関する要領を作成し、運用を開始した。
- ・フォローアップ件数は個別事例件数の30%を目標とし、目標を100%達成した。

【次年度対応策】 現在、モニタリングのルールや仕組みのみである要領について、評価指標を作成し、介護支援専門員の負担軽減を図るとともに、評価レベルを統一する。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

県内全市町村における地域ケア会議の定着から一定期間が経過し、個別事例の検討から地域課題の発見、政策形成へのステップに難しさを抱えている市町村が複数見受けられる。

また、市町村によって地域ケア会議の機能やあり方が細分化しており、抱えている課題も多岐にわたっている。このため、県による均一的な支援による課題解決は困難であり、課題に応じた多様な支援が求められる。

令和元年度に、各市町村の地域ケア会議を訪問し、現状・課題を確認した。

今後は、関係者の人材育成をはじめとするこれまでの取組に加えて、市町村の抱える課題解決に向けて個別の伴走型支援を実施することにより、市町村が行うケア会議の機能強化・充実を図る。